

市内中小企業景況調査結果（平成26年10～12月）

悪化のまま推移するも、業種によりバラツキあり

下 関 商 工 会 議 所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第3四半期（平成26年10～12月期）の調査結果を報告します。

● 調査時点

平成26年12月1日

● 調査対象時期

平成26年10～12月期状況、平成27年1～3月期見通し

● 調査回答企業数

市内の建設業7社、製造業6社、卸売業8社、小売業9社、サービス業13社（回収率86%）

● D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概 況】

市内中小企業の景況をみると、4月以降の消費税増税後に悪化したまま、前期（7～9月期）と比較しても小幅の悪化となり、引き続き悪化のままの推移となったものの、業種によりバラツキがみられる。サービス業、小売業では好転しているものの、建設業、卸売業では悪化しており、製造業では悪化のまま横ばいとなっている。

先行きについては、サービス業は好転のまま推移し、小売業では好転。建設業では悪化のまま横ばいで推移するものの、卸売業と製造業では一層悪化するものと予想している。

● 今期(26年10～12月期)の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（26年7～9月期）と比較して、0.5ポイントの悪化となり、ほぼ横這いながらD Iでは△19.1となっている。

業種別の業況をみると、サービス業では14.0ポイントとかなりの好転となり、D Iでも+23.1となっている。小売業でも19.4ポイント好転しているものの、D Iでは△25.0とマイナス域での推移となっている。建設業では28.6ポイントの悪化となり、D Iでもマイナスに転じている。卸売業では37.5ポイントの大幅な悪化となりD Iでも△50.0。製造業では、前期と変化ないものの、D Iは△50.0と悪化のまま推移している。

〔売 上〕

全産業で見ると前期（26年7～9月期）と比較すると2.5ポイントと小幅ながら悪化しており、D Iでは△13.9となっている。業種別にみると、サービス業では1.3ポイントと小幅ながら悪化しているものの、D Iでは+15.4とプラス域での推移が続いている。小売業では44.4ポイントと大幅に好転し、D Iでも±0.0まで戻している。製造業では4.1ポイントと小幅ながら好転しているものの、D Iでは△33.4とマイナス域で推移している。建設業では14.3ポイントの悪化となり、D Iでは△28.6となっている。卸売業では、62.5ポイントの大幅な悪化となり、D Iでも△50.0とマイナスに転じている。

〔採 算〕

全産業で見ると前期（26年7～9月期）と比較して、12.6ポイント好転しているものの、D Iでは△21.5とマイナス域での推移となっている。業種別にみると、サービス業では31.4ポイントと大幅に好転し、D Iでも23.1とプラスに転じている。小売業でも33.3ポイントの好転となっているものの、D Iでは△11.1とマイナス域での推移となっている。卸売業では5.4ポイントと小幅ながら悪化し、D Iでは△42.9となっている。建設業では変化ないものの、D Iでは△57.1と悪化のまま推移している。製造業では29.2ポイントと大幅な悪化となり、D Iでも△66.7とマイナス幅が拡大している。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（26年7～9月期）と比較して、8.9ポイントの悪化となり、D Iでは△27.9とマイナス幅が拡大している。業種別にみると、サービス業では7.7ポイント悪化し、D Iでは△7.7とマイナス域に転じている。卸売業でも同様に12.5ポイント悪化し、D Iでは△12.5とマイナスに転じている。製造業では8.3ポイント悪化し、D Iでは△33.3となっている。小売業でも11.1ポイント悪化し、D Iでも△44.4となっている。建設業でも14.2ポイントの悪化となり、D Iでは△57.1とマイナス幅が拡大している。

●来期(27年1～3月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は2.3ポイントと小幅ながら悪化し、D Iでは△21.4とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。業種別の業況をみると、サービス業では変化なく、D Iでも23.1とプラス域で推移している。小売業では25.0ポイントとかなりの好転となり、D Iでも±0.0となっている。建設業でも変化はないものの、D Iでは△28.6と悪化のまま推移。卸売業では12.5ポイントの悪化となり、D Iでも△62.5となり、製造業でも33.3ポイントと大幅に悪化し、D Iでも△83.3となるものと予想している。

〔売 上〕

全産業で見ると、前年同期と比較して11.7ポイント悪化し、D Iでは△25.6とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。業種別にみると、サービス業では変化なく、D Iでも15.4とプラス域で推移する見通し。建設業では14.3ポイント好転するものの、D Iでは△14.3とマイナス域で推移。小売業では22.2ポイント悪化し、D Iでも△22.2とマイナス域に転じる見通し。製造業及び卸売業では、それ

ぞれ 49.9、12.5 ポイント悪化し、D I では△83.3、△62.5 とともにかなりの悪化となるものと予想している。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期と比較して 2.0 ポイントと小幅ながら好転するものの、D I では△19.5 とマイナス域で推移するものと見ている。

業種別にみると、サービス業では 7.7 ポイント悪化するものの、D I では 15.4 とプラス域で推移する見通し。小売業では 11.1 ポイント好転し、D I では±0.0 まで戻す見通し。建設業では 40.4 ポイントと大幅な好転となるものの、D I では△16.7 までしか回復しない見通し。卸売業では 19.5 ポイント悪化し、D I でも△62.5、製造業でも 13.3 ポイント悪化し、D I でも△80.0 までマイナス幅が拡大するものと予想している。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期と比較して 11.6 ポイント好転するものの、D I では△16.3 とマイナス域で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業では 15.4 ポイントと好転し、D I でも 7.7 とプラスに転じるものと予想している。建設業では 42.8 ポイント好転するものの、D I では△14.3 とマイナス域で推移する見通し。製造業では変化なく、D I では△33.3 と悪化のまま推移する見通し。卸売業では 25.0 ポイント悪化し、D I では△37.5 まで悪化する見通し。小売業では 22.2 ポイント好転するものの、D I では△22.2 とマイナス域で推移する見通しとなっている

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、前年同期(25年10～12月期:20.9%)と比較して 2.4 ポイントと小幅ながら増加し 23.3%の実績となったものの、前期実績(27.3%)と比較してみると 4.0%の減少となっているものの、引き続き比較的活発に推移している。

投資状況を業種別で見ると、建設業ではOA機器を中心に車両・運搬具、土地、建物などで比較的活発に実施されている。小売業やサービス業でも実施されているものの、製造業では実績なしとなった。来期については建設業では引き続き活発化するものの、他の業種では沈静化する見込みとなっている。

●経営上の問題点

建設業では、1位は「民間需要の停滞」で前期と変化なく、2位には「熟練技術者の確保難」、「官公需の停滞」とともに「請負単価の低下・上昇難」が新たに入っている。製造業では、1位「原材料価格の上昇」に変化はなく、2位には「需要の停滞」とともに、新たに「製品ニーズの変化への対応」が新たに入っている。卸売業でも、1位「需の停滞」、2位「仕入単価の上昇」変化なく、3位には「大企業の進出による競争の激化」「販売単価の低下・上昇難」の他に新たに「代金回収の悪化」が入っている。小売業では、1位「需要の停滞」、2位「消費者ニーズの変化への対応」に変化はなく、前期1位の「購買力の他地域への流出」と「大型店・中型店の進出による競争の激化」が3位になっている。サービス業では、1位の「利用者ニーズの変化への対応」に変化なく、2位には「従業員の確保難」が入っている。

業 種 別 D I 値 表 平 成 26 年 10 ～ 12 月 期

	回答企業数	業 況		売 上		採 算		資金繰り		採算(今期経常利益)
		①	②	①	②	①	②	①	②	
全産業	43	△19.1	△21.4	△13.9	△25.6	△21.5	△19.5	△27.9	△16.3	4.9
建設業	7	△28.6	△28.6	△28.6	△14.3	△57.1	△16.7	△57.1	△14.3	0.0
製造業	6	△50.0	△83.3	△33.4	△83.3	△66.7	△80.0	△33.3	△33.3	△20.0
卸売業	8	△50.0	△62.5	△50.0	△62.5	△42.9	△62.5	△12.5	△37.5	14.3
小売業	9	△25.0	0.0	0.0	△22.2	△11.1	0.0	△44.4	△22.2	△33.3
サービス業	13	23.1	23.1	15.4	15.4	23.1	15.4	△7.7	7.7	38.5

① 前年同期(平成25年10月～12月)と比較した今期(平成26年10月～12月)の状況

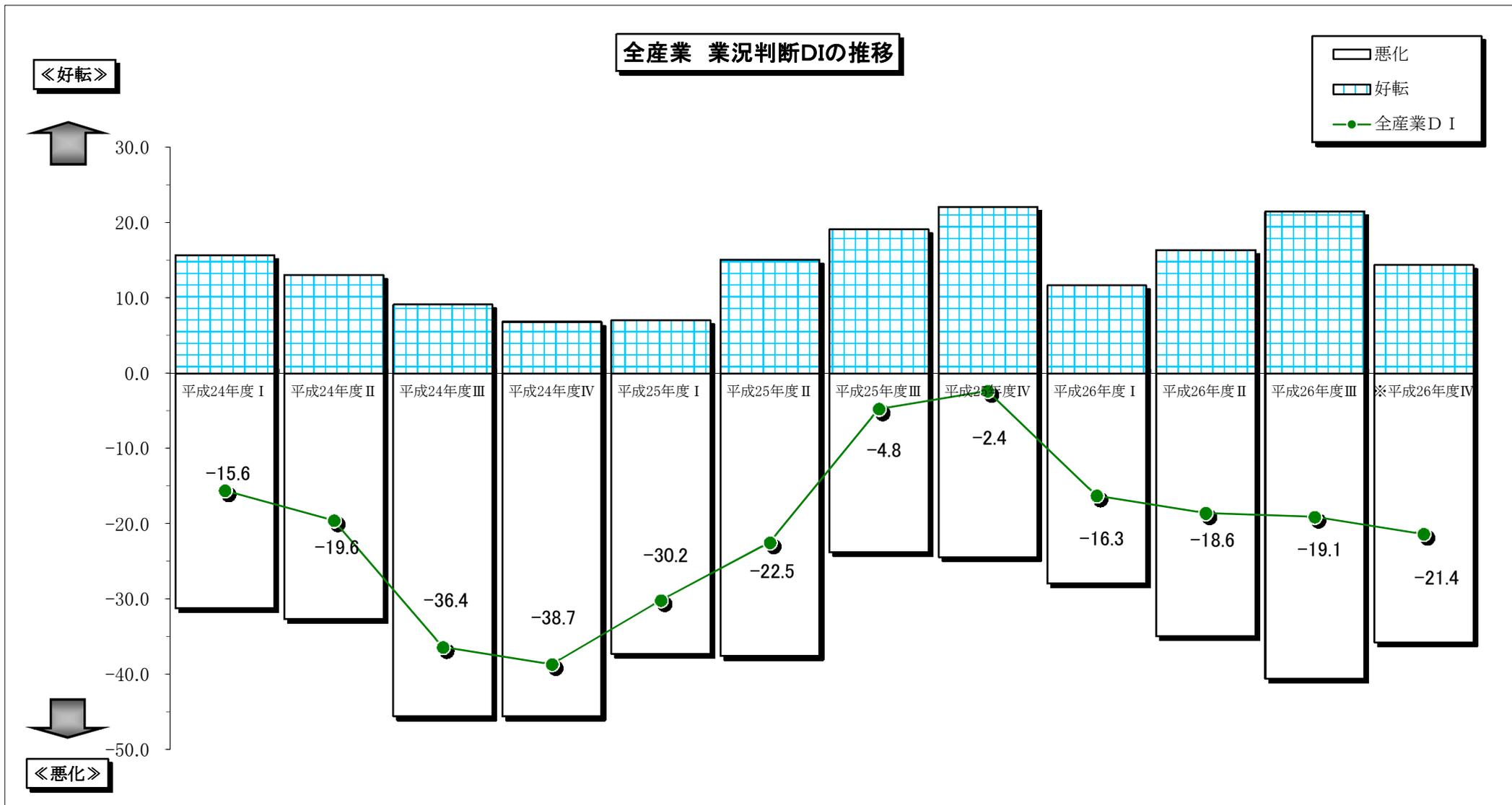
② 前年同期(平成26年1月～3月)と比較した来期(平成27年1月～3月)の見通し

直面している経営上の問題点

産 業	1 位	2 位	3 位
建設業	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇／熟練技術者の確保難／ 官公需要の停滞	下請業者の確保難
製造業	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応／需要の停滞	原材料の不足
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業の進出による競争の激化／販売単価の低下・上昇難
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	大型店・中型店の進出による競争の激化／購買力の他地域への流出
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	店舗施設の狭隘・老朽化／人件費以外の経費の増加／材料等仕入単価の上昇／需要の停滞

設備投資を今期実施した 23.3 %

設備投資を来期計画している 11.6 %



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I…4～6月期、II…7～9月期、III…10～12月期、IV…1～3月期

※前年度同期(平成26年1～3月)と比較した来期(平成27年1～3月)の見通し